



2020年12月15日

米国の新政権誕生に伴う中東経済への影響

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 主任研究員 九門康之

2021年1月に米国大統領が交代する。本稿では、米国の新政権誕生に伴う中東経済への影響を、イランとイスラエルを例に考える。

まず、米国が対立しているイランに関しては、バイデン新政権はイラン核合意¹ (JCPOA) への復帰を指向しており、イランの中東経済での存在感が拡大する可能性がある。次に、米国が親密にしているイスラエル関連ではトランプ政権がイスラエルとアラブ首長国連邦 (UAE) 等の国交正常化を実現した。これにより、UAE からイスラエルへの新たな投資資金の流れが予想される。

中東経済におけるイランの存在感の拡大

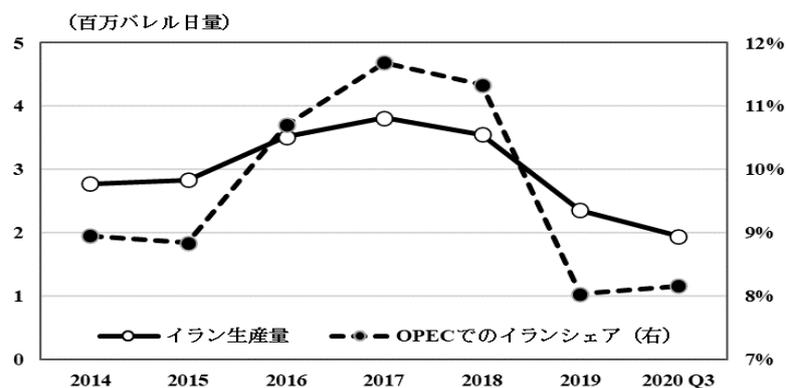
米国のバイデン新政権による対イラン交渉再開で、イランの中東経済での存在感が高まる可能性がある。

イランは、人口が8,000万人を超え、産油国であることに加え製造業が発達し、中東経済で一定の存在感を示してきた。日量230万バレルの原油を生産し、OPEC内でのシェアは8%を超える² (図表1)。現在は、JCPOAから離脱した米国による経済制裁により石油の輸出が大きく制限されているが、バイデン新政権はイランとの交渉再開を指向している。交渉が進展してイランが輸出を拡大した場合、原油市場に与えるインパクトは大きい。

¹ イラン核合意とは核兵器開発を疑われていたイランと米英独仏中ロが2015年7月に締結した合意。イランが高濃縮ウランや兵器級プルトニウムを15年間は生産しないことに対し、米欧が金融制裁や原油取引制限などを緩和するという内容。米国が2018年5月に核合意を離脱し、制裁を再開した。

² 2019年実績

図表 1：イランの原油生産量と OPEC でのシェア

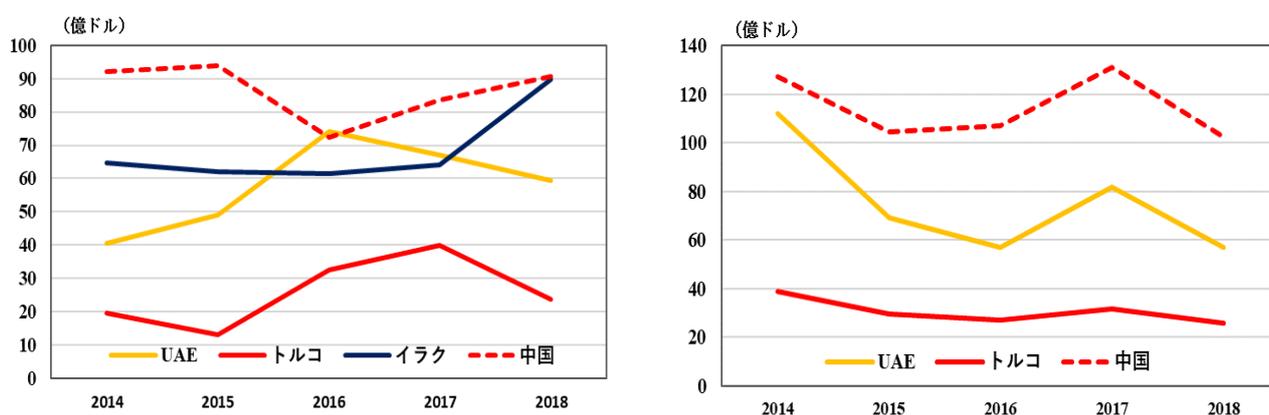


(資料) OPEC 資料より作成

次にイランの地域貿易についてみると、2018 年のイランの輸出相手国は、1 位中国、2 位イラク、3 位 UAE であった。対米関係の反動として中国との貿易が拡大したことを別にすると、イランから近隣アラブ諸国向け輸出が多いことは注目に値する。輸入についても、1 位中国、2 位 UAE、3 位トルコと近隣諸国との貿易のウェイトが大きい（図表 2）。

過去の実績から考えると、イランが国際社会に復活した場合、近隣諸国との貿易が一層拡大することが予想される。貿易の拡大は物流と人の動きを活性化し、さらには投資資金の流れにつながる。特に、イランとのつながりが深いドバイが所在する UAE や、陸路でつながっているイラクのイランビジネスが拡大するであろう。今後、米国のイラン交渉が進展した場合、地域貿易拡大を通じて中東諸国に与えるプラスの経済効果は大きい。

図表 2：イランと近隣国の貿易（左：輸出、右：輸入）



(資料) Comtrade データより作成

UAE からイスラエルへの投資

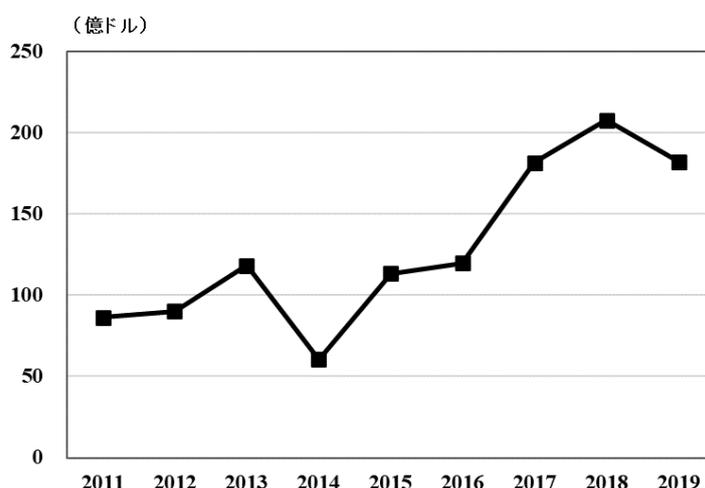
トランプ政権下でイスラエルと UAE の国交正常化が発表された。産油国である UAE の投資資金がイスラエルに流れ込むことで、イスラエル経済の活性化が予想される。バイデン新政権になっても、この国交正常化が覆されたり、投資資金の流れが阻害されたりすることは考えにくい（バイデン氏側がトランプ政権の「アブラハム合意」³を修正する動きはない）。

2020 年 8 月に両国の国交正常化が発表されるまで、UAE からイスラエルへの投資を想定する者はいなかった。同発表後、両国議会の承認等の手続きが順調に進んでおり、国交正常化に伴いそうした投資が実現することは確実と思われる。

イスラエルは情報技術やバイオテクノロジーで先進的技術を持つ企業が多く、投資先として人気がある。イスラエルへの海外からの直接投資（FDI）は順調に拡大しており、2018 年には年間投資額が 200 億ドルを超えた（図表 3）。これまで、UAE はパレスチナ問題でイスラエルと対立し国交がなかったため、UAE からイスラエルに投資することができなかった。しかしながら、米国の仲介によるイスラエルとの国交樹立が、UAE に新たな投資機会を開いた。国交樹立後の 2020 年 10 月、UAE 政府はイスラエル・ボイコット法の廃止を発表し、UAE 企業のイスラエル企業との取引を解禁した。また、両国間で直行航空便開設が発表されており、近く人と物の動きが始まる。

新型コロナウイルス感染拡大と原油価格の低下による景気後退からの脱却を模索する UAE にとって、これはまたとない機会である。すでに、両国間の各種提携や共同プロジェクトが発表されており（図表 4）、総投資額は 100 億ドルに達するとみられる。

図表 3：イスラエルへの海外直接投資（FDI）



(資料) 世銀データより作成

³ 2020 年 9 月 15 日、米国ワシントンにて締結された、イスラエル・アラブ首長国連邦 (UAE) ・パハレーン三か国間の和平合意。

図表4：UAE・イスラエル間の提携・共同プロジェクト例

分野	UAE 企業	イスラエル企業	概要
物流	DP ワールド	イスラエル・シップヤード・インダストリー	ハイファ港民営化入札
物流	ジュベル・アリ・フリーゾーン (JAFZA)	イスラエル商工会議所	企業進出協力に関する覚書 (MOU) 締結
金融	Emirate NBD Bank	Bank Hapoalim	投資協力覚書 (MOU) 締結
金融	UAE 政府	イスラエル政府	「アブラハム投資基金」30 億ドルを米国と共同で設置
医療	APEX ナショナル・インベストメント	シェバ医療センター	医療技術協力に関する基本合意

(資料) 各種報道より作成

中東経済と米国の中東政策

米国の中東政策は、近年大きく変化しており、上記の通り中東経済はその影響を受けている。米国の中東政策変化の背景には、米国でのシェール・オイルの開発拡大がある。1990年代、米国はサウジアラビア等アラブ産油国から石油を輸入していたため、中東政策はアラブ産油国寄りとなりがちであったが、2010年代にシェール・オイルの開発が拡大しアラブ産油国からの石油輸入が減ったことで、アラブ諸国に左右されない中東政策を実施することが可能となった。その現れが、2015年のオバマ前大統領が推進したJCPOAであり、先般のトランプ大統領のイスラエルを軸としたアラブ諸国との関係再構築であった。バイデン新大統領の下、米政権の中東経済への影響力に引き続き注目したい。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。